

下斗米伸夫

はじめに

ソ連の崩壊による革命的な変化⁽¹⁾が世界の構図を変えた事は疑う余地が無い。そして、旧ソ連諸国の中でもロシアの変革がどのように行なわれるのかは、欧州統合を含むヨーロッパの大転換の中で重要な役割を果たすであろう。それ故、エリツィン政権のもとで進行したこれまでの2年間の革命的な変化を現在において省みることは時宜にもかなっているだろう。

1. 選挙視察報告

私は93年12月初めから14日まで、モスクワ、ニジニ・ノプロゴド（旧ゴーリキー）、カバルティノ＝バルカル共和国でのロシア国家会議^{ドフアール}⁽²⁾の選挙の様子を見てきたので、その様子を報告する。

カバルティノ＝バルカルは、トルコ系^{テイルテイ}のカバルティノ人とバルカル人がロシア人と共存している共和国である⁽³⁾。隣のチェチェン共和国はロシアからの分離独立を主張して今回の選挙にはほとんど参加していないが、この共和国では平穏に選挙が行なわれていた。

しかし、90年3月に行なわれたロシア共和国最高会議および人民代議員大会の選挙と比べ、民衆の白けぶり、特にモスクワ市民の白けぶりには唖然とするほどであった。モスクワの街角で様々な議論が交わされ、手作りのパンフレットが配られ、活発に集会が開かれていた前回の選挙と比べると、人々の選挙に対する関心はどこにも見られなかった。モスクワで選挙のピラがようやく貼られる様になったのは、投票日のわずか2～3日前という有り様である。しかし、カバルティノ＝バルカルではロシア中央部と異なり、初めての民主的選挙であった為に、複数候補が相争う選挙であった事は注

(1) しかし、この事は同時に、いわゆる「ソ連研究者」とっては悲劇である。それは、自分がいったい何を研究しているか、あるいはどこまでを研究対象とすればよいか分からなくなってしまったからである。

(2) エリツィン大統領令に盛られた新立法機関の一つ。これまでのロシア人民代議員会議と最高会議の代わりに国家会議（下院）と連邦会議（上院）で連邦議会を構成する。

(3) この地域の3つの民族の運命、すなわちこの地域の民族紛争がどうなるかは、エリツィン改革が成功するか否かにかかっているとさえよう。

目しておきたい(4)。

今回の選挙の特徴は、テレビの放送枠を買い取ってテレビの中で自分たちの主張をするという、一種の「テレビ・イメージ選挙」が行なわれた点にある。そのため、テレビの放送枠を買い取れる資金力を持った政治勢力だけが人気を得る事ができる。私が見るところでは、その様な勢力は2つあった。ひとつは、「民主ロシア」の流れを引く、ガイダル首相などがいるエリツィン系の「ロシアの選択」というグループである。これが有力な勢力である事は誰もが疑わなかった。しかし、その後明らかになった選挙結果では、彼らの得票率は15.5%前後と、彼らの見込みの半分以下という芳しくない結果となった。

もう一方の有力な勢力はジリノフスキーを代表とする「自由民主党」であり、彼らもテレビを使って大きなキャンペーンを展開した。先程も述べた様に、テレビでキャンペーンを行なう為には資金が必要なので、彼ら以外の「中間派」と呼ばれるグループはついてゆけず、今回の選挙のキャンペーンは最初から、この2つの勢力がリードしていた。最終結果では、93年の選挙で「自由民主党」は25.92%の得票率を獲得したとされている。

「自由民主党」の選挙スタイルは他のグループと大きく異なっていた。政権内の若手改革派の「ロシアの選択」派が、政府高官十数名を役職の高い者から並べて政府党を作るという戦術を採ったのに対し、「自由民主党」はテレビ心霊術で有名なカシピロフスキーを除けば、全く無名の人物たちを党の中に取り入れて選挙を闘ったのである。

これは、非常に大きな違いである。何故なら、現在のロシア市民たちは、もし選挙に行くとしても、かつてのゴルバチョフ系やエリツィン系、エリツィン系の中のシャフライ系やガイダル系等の有名人同士の政治闘争に飽きており、その様な人々に投票したがるからである。この状況の下で、ジリノフスキーたちは全く無名の人を使って自分たちの主張を訴えた。「ケードル」という環境団体も「自由民主党」と同様の選挙戦術を採ったのであるが、無名性を表面に出したこの2つのグループが選挙戦の当初から選挙に出馬する為に必要な10万名の署名をすぐに集めたのに対し、政府党である「ロシアの選択」は選挙期間の終わりになるまで、10万名の署名を集めきることができなかったのである。「ロシアの選択」に対する「自由民主党」の勝利が、選挙のスタイルだけをとってみても明らかである。

誤解の無いようにしたいが、現在のロシアに於ける政党は、「自由民主党」や「ロシアの選択」あるいは「共産党」であっても、明確な利益の結晶体・表出装置たる政

(4) 何故なら、現在のロシア情勢を把握するためには中央部の権力闘争や個人の確執を捉えるだけでは不十分で、地方でのある種の安定化や漸進的ではあるが改革が始まっていることを把握しておかなければならないと思うからである。

党の体を成してはいない。例えば、改革派の有力勢力の2番手であったのは「ヤプリンスキー・ボルディレフ・ルキーン」というグループだったが、このグループが3人の人物の名前の集合である事が示している様に、現在のロシアでは、政党は離合集散する個人の集合体⁽⁵⁾に過ぎない。従って、今回の選挙では、グループにではなく、個人を支持して票が投じられたと言っても過言ではない。組織としての政党という意味では、ロシアに大きな政党は存在しない。「自由民主党」も例外ではなく、ほとんどジリノフスキーの個人的な政党である。

2. 選挙結果の考察

(1). エリツィンの失敗

この結果を、もう少し詳しく考察してみたい。エリツィンは以前の議会が選ばれた90年3月の選挙を「共産党主導の保守的な選挙である」と位置づけた。そして、もっと改革を行ないやすいように一時的に全権限を大統領に集中させ、新憲法を制定して旧議会の解散し、民主的な新議会を設立させるために9月21日には大統領令1400を発令したのである。これに反発したルツコイ副大統領やハズブラートフ最高会議議長が10月3～4日にテレビ局を武装攻撃した⁽⁶⁾が、エリツィンは国軍の動員によってこれを鎮圧した。そして今回の新憲法下の選挙によってエリツィンは自分の権力を正当化しようとしたが、結果的には彼の目論見は外れたことになる。何故なら、新議会の議員構成が旧議会の議員構成よりも大統領にとって不利なものになったからである。民衆は、エリツィン大統領の選択を拒否したことになる。

そうであるならば、何の為に最高会議を解散させ、10月3～4日の悲劇で180人以上の死者を出したのかを、エリツィン大統領は問われていることになる。何故なら、大統領令を出す代わりに、エリツィン政権にはもう一つの選択肢があったからである。それは、大統領の辞任と議会の解散とを同時に行ない、新議会を平和裡に成立させるというソフトランディングのシナリオであった。どちらの選択を採るかの決断は全くの最後になって行なわれたわけであるが、エリツィン大統領自身の選択は残念ながら誤りであり、見通しが甘かったと言わざるをえない。政治家として、エリツィン大統領は結果責任を問われていた。

(5) しかも、このグループの真ん中の名前であるボルディレフ氏は、このグループを選挙の途中で辞めてしまったので、彼を支持してこのグループに投じられた票はどうなるかという問題が生じる。

(6) この悲劇は真夜中であったために日本ではあまり報道されず、よって日本での評価はエリツィンにやや厳しいものになっている。

(2). ショック療法の過ち

では、何故ジリノフスキーのようなグループが台頭したのだろうか。それには、この2年間のロシアに於ける改革の方法が持っていた問題点を、改革の成果と同時に指摘しなければならない。ゴルバチョフ政権時代、若手の改革派は改革が手ぬるいと非難し、1991年8月のクーデター⁽⁷⁾を挟んで1991年秋から民主化と市場化を急速に推進する改革を行なった。しかし、佐藤教授から詳細な説明があるが、これら若手のリーダーたちが採ったショック療法は、かなりの問題点があったと言わざるを得ない。ショック療法については、「ショック」ではあったけれど「療法」ではなかったという指摘がされている。この2年間の猛烈な物価上昇や、改革が国家機関や官僚層と結びついた勢力に利益をもたらしている事などに対する非難が既にあがっている。

例えば、年金生活者の生活水準は大統領令で14000ルーブル強、つまり12～3ドルと定められた。しかし、2万ドルや3万ドル、ものによっては10万ドルもする高級な住宅が出現し、食糧に於いても同様の状況が生まれている。この様な格差、正確には中間層の没落と富裕層の出現とは、民主主義の根本に対して破壊的な影響を与えかねない危険がある。社会の両極分化が進行する中では、中間派が両階級の間を埋め、社会を安定化させるべきであるが、中間派である「民主党」や旧ソ連国営企業の企業長や工場長を中心とする「市民同盟」は、今回の選挙では10～15%の得票率であった⁽⁸⁾。これらに代わり、ゴルバチョフ時代よりもスターリン主義的性格を強めた「共産党」や、「自由民主党」の様な社会的背景の明確ではない極^{マージナル}端な層が台頭したのである。

私は、政府がある程度コントロールしているという意味で、「自由民主党」は政府党であると未だ信じている。「ロシアの選択」以外の政治勢力が、あれほど長時間のテレビの放映枠を買い取れるほどの資金を調達できるとは考えられないからである。「自由民主党」も、今は街頭で民衆を集めて演説をするという下からのファシズムの形ではない。彼らの性格はまだ明らかではないのだが、彼らが憲法改正に賛成したことが示している様に、彼らのある種の政府党、モスクワの言い方では「反対派に対する政府のトロイの木馬」と呼ぶ事ができると思う。しかし、ウォッカを無料で配ったり、「フィンランドやポーランドもロシアの所有である」とか「ロシアの安定の為に、アフガニスタン、イラン、トルコまでも同盟視しなければならない」とか「インド洋に進出しよう」「ルーブルと外貨の兌換性を即刻やめよう」という彼らの行動や

(7) クリチュコフKGB議長を首謀者としてゴルバチョフ大統領を監禁したクーデター。

(8) 「市民同盟」の事をロシアの経団連と呼ぶ人がいるが、彼らは2%も得票率がなかったことを考えると、日本の経団連よりは力がなかったという事ができる。

発言は、正直言って理解に苦しむものである。最近のテレビ発言では、核の使用も辞さないという強硬な発言をしている。このような極端な勢力が出てきたのは、やはり91-93年の2年間の経済政策の結果であろう。

3. 「エリツィン現象」とは

さて、何故エリツィン体制はこのような惨めな結果をもたらしたのだろうか。やはり、「エリツィン現象」を分析する必要があるだろう。詳しく分析する余裕はないが、彼は共産党の幹部でありながらこれを批判し、覆すことによって、自分の政治的手腕を広げる手段を見いだした最初のリーダーである。そして、クーデターの過程の中で、クラフチュクはウクライナの民族主義を唱え、あるいはカザフスタンのナザルバエフはカザフ社会党を名乗り、各共和国の共産党が一斉に民族党的あるいは社会民主党的なものに変化する触媒の役割をエリツィンは果たしたのである。

また、ゴルバチョフ時代に実施された5年間のペレストロイカが質的に何も改善しなかったことに対する民衆の不満を、エリツィンは2年間で生活を改善すると公約し、自分への支持とした。それによって彼はモスクワ、レニングラード、サンクトペテルブルグあるいはウラル地方の大都市などで市民の圧倒的支持を得た。しかし2年後の現在、国民の生活は悪化する一方で、この公約は守られず、彼を支持する市民は急速に減少している⁽⁹⁾。このエリツィンの発言は裏目に出たことになる。

エリツィン現象の3番目の特徴は、この政権を支える人々である。エリツィンを支持した層は、30~40代の「民主改革派」と呼ばれる中堅型の人々である。このグループの性格に注目する必要がある。

ゴルバチョフ改革時に旧ソ連地域における議会主義や経済改革といった全ての枠組みを造り上げてきたのは、「60年代人」と呼ばれる人々であった。彼らはフルシチョフのスターリン批判を初発的な体験とし、フルシチョフに期待しながらブレジネフ政権時代に期待を裏切られ、ゴルバチョフに改革の期待を託した人々である。

これに対し、エリツィンを支持するガイダルや、エリツィンとは一線を画しているがヤプリンスキーあるいはネムツォフ知事などは皆30~40代の若い人々である。彼らはブレジネフ時代の20年間に社会的な経験をしている世代であり、実際に西側での1968年世代の経験をした人たちとは異なり、大変シニカルであり、マルクス主義や、ごく一部のエリートが知っていたケインズ経済学も図式^{スキーマティック}的に研究している。彼らはゴルバチョフ改革の中ではいわば「第2軍団」であったが、彼らとエリツィンとが手

(9) ウラル地方のエカテリンブルグ(旧スベルドロフスク)では、「エリツィンは裏切り者だ」というスローガンが掲げられる程である。

を握って権力の座に着いたのであるから、エリツィンは顔で実際のリーダーは30～40代の人たちであると言える。しかし残念ながら、市場改革や民主化に対する彼らのコミットメントは、良くも悪くもテクノクラティックであり、シニカルであり、図式的である。彼らはゴルバチョフの限界や彼のロマンチズムを良く理解できるし、ゴルバチョフとエリツィンの闘いや各地域で発生している政治闘争を実に良く分析し、そして良く操作できる。また、ゴルバチョフとエリツィンの関係あるいはエリツィン政権下のガイダルとシャフライあるいはこれに反対するヤプリンスキーたちの関係を実地的確に見抜いている。おそらく彼らの誤算は、ジリノフスキーを操作できるといった事であろう。しかし、「自由民主党」に彼らの一部が支持を与えなかったとは考えられないので、誤算といっても結果が多少裏目に出ているだけの事である。このミス挽回する余裕はあると思う。先程の私の分析が正しいものとするならば、ジリノフスキーは無定型な存在であり、彼と共に出馬した他の「自由民主党」議員が「ヒロシマやナガサキをもう一つつくる」という様なジリノフスキーの発言にいつまでも賛同しているとは思えないからである。

4. 今後の動向

(1). 政治情勢

大統領と議会は新しく成立するが、成立以前から政治的な傷を負ってしまったと言える。新しい議会でエリツィン大統領は政府をどのようにつくるのだろうか。大統領は議会で可決された法案を3回までは拒否したり、首相を解任する事ができるという強い権限を持っているが、しかし議会を無視して政府をつくる事は不可能である。であるから、今回の選挙で議会構成が大統領にとって不利になった事は重要である。

もう一つ重要なのは来年の6月に大統領選挙を行なうか否かという問題であった。しかし、今回の選挙結果を見る限りではエリツィンがジリノフスキーに勝てる保証はなく、選挙は行なわれないだろう。これはヤプリンスキーやガイダル、シャフライなどの若いリーダーたちにとっても同様で、彼らも政治的な傷を負ったと言えるだろう。傷がついていないのは、政府を率いているチェルノムイルジン首相⁽¹⁰⁾たちだけである。

今回制定された新憲法の規定では、大統領に不測の事態が生じた場合は首相に大統領の権限が移る事になっている。その場合、チェルノムイルジンが外相の任命権や安

(10) 彼は元共産党系の官僚であり、旧ソ連の多国籍企業No.1といわれるガスプロムの代表をしてきた人物である。

全保障の権限を握る事になる。そうなった時に、彼が外相にガイダルと共にやってきたコズイレフを任命するか、それとも今回の選挙で中間改革派として闘ったルキーンを任命するのには注目する必要があると思う。コズイレフに代表される西側指向の外交、つまりNATOに東欧が加盟する事も場合によっては賛成するという西欧寄りのスタンスに対し、ルキーンがどのような態度を示すのかはまだ不明確である。

また、地方では改革派も保守派もかつては皆ソ連共産党時代の同志であり、旧ソ連時代の社会構造は依然として存在している。この為、現在進行している社会的な分岐の中で、旧来からの社会の仕組みが利害関係として結晶化している。このようなプロセスに我々の図式を当てはめて考える事は非常に危険である。これが現在の状況をもたらしているということすらできる。

(2). 経済の情勢

ロシアにおける民主化や市場経済化を支持することは当然必要であるが、その改革による社会の動きはモスクワの指導者たちが考えている通りなのであろうか。ガイダルチームやエリツィン政権の人々は予定通りだと西側諸国に主張してきたが、これに疑問を持つ必要があるのではないだろうか。改革に協力してきたIMFはインフレ抑制の為に価格の自由化を行えば、2年後にはインフレ率が5%以下になるだろうと予想していた。しかし、インフレ率は今年までは人為的に抑えられてきたが、来年の初頭から急速に上昇する可能性がある。

また、ショック療法による緊縮財政のおおりを受けて、たとえばニジニ・ノプロゴド（旧ゴーリキー）の軍事工場等では給料すら払えない状況である。いわゆる緊縮財政政策は理論的には正しいし、財政赤字を削減する事がルーブルの国際信用強化に至る事は異論の余地はないがそれには時間がかかるため、我々は改革のスケールを長い時間の単位で考えなければならない。

また、西側諸国が農業改革の柱と考えているのは土地の私有化である。土地の私有化を認めない事がコルホーズの生産性の低さをもたらしているという考えがその根底にはある。このため、10月末にロシアの土地私有化を実行する大統領令がだされたが、しかし、実際には何も起きていない。

この理由として、ロシア南部では歴史的に土地の私有化を一度も経験していないという事が挙げられるだろう。これはポーランドとロシアとの大きな違いである。

ポーランドは共産党政権下でも個人農の比率が圧倒的に多かった。従ってポーランドでは土地を元の地主に返すという事が、現実には不可能かもしれないが理論的には可能である。しかし、ロシア革命以前から「土地は共同体の所有である」という考えがロシアでは一般的であり、理論的にも私有化は不可能に近い。ロシア南部にはコル

ホーズの大規模な土地がある。例えば、カバルティノ＝バルカルでは3つの民族が協力してコルホーズを運営してきたが、このコルホーズを誰に与えるのかを巡って大混乱が生じる事は火を見るよりも明らかである。混乱を避ける為には、このような政策は慎重に、時間をかけて行なってゆく必要がある。

(3). CISの動向

ロシアだけでなく、CISも重要な転換点に立っている。ロシアやアメリカ同様、例えばウクライナも独立の陶酔^{ユーホリア}に陥っていたのである。2年後の現状は無惨なものである。独自通貨、実際にはクーポン券発行の結果、通貨の価値は数十分の一に低下し、人々は争ってルーブルを保有し、モスクワへ買い出しに来る様な状況である。現在のウクライナ経済が持ちこたえているのは、ガスピロムが国際市場価格よりも安価にエネルギー源を供給しているからである。もしジリノフスキーたちの主張の様にガスピロムがこの供給を拒めば、ウクライナ経済は崩壊する。しかし、ウクライナ東部は殆どがロシア人の住む地域であるので、この影響は確実にロシアに波及するのである。

奇妙な事ではあるが、このようなジリノフスキー的発想がロシア指導部の改革派の中にないとは言えない。ガイダル系のフォードルフの様な急進改革派は、ロシアがCISから手を引く事を主張している。これは難しい選択である。

軍事的には、平和維持活動の名目でCIS諸国にロシア軍が展開している。このロシア軍駐留を維持すべきだというのが改革派の中でもややテクノクラティックな人々の主張である。そこには、「CIS諸国には2500万人ものロシア人が未だ居住しており、CIS諸国のロシアからの独立というのは言葉上のものだけである。財政的にも軍事的にもCIS諸国を支えているのは我々ロシアである」という彼らの自負と同時に現状認識がある。それ故、CISに於けるロシア軍の問題は厄介である。「ロシア軍はCIS諸国から撤退すべきだ」というロシア指導部やジリノフスキーの主張は西側でもキッシンジャーなどが支持を表明しているが、タジキスタンの例が示している様に、ロシア軍の保護無しに、CIS諸国が現在の脆弱で未熟な国家軍で国家の安全を守る事ができるのかという問題がある。

5. おわりに

西側諸国、特にアメリカは「かつての敵国は冷戦の終結で消滅したのだから、ロシアを民主化する為の援助をしよう」という考えが強い。その善意が現在のロシアの混乱を招いたというつもりはないが、我々はロシアの改革に対して少し性急に過ぎないだろうか。この改革を少し長い目で見ると必要があるのではないだろうか。この改革の

持っているダイナミクスと同時に、改革が緩慢だが巨大な歩みで進んでいるのだということ認識する必要があるだろう。私も、今回の選挙では政府党の「民主ロシア」あるいは「ロシアの選択」が勝つであろうという予測をしていた。この誤算は私もロシアの改革というものをまだ十分に認識していないというほかない。と同時に、この誤算はロシアの指導者たちにとっても言える事ではないだろうか。

旧ソ連諸国の改革には、我々の理念と現実をどの様に調和させたらよいのかという問題が絡んでいる。この問題は、EC統合にとっての現在のロシア情勢がもたらす大きなインパクトとも関係がある。94年1月10日にクリントン大統領を迎えて開催されるNATO会議で東欧諸国のNATO加入問題について話し合われるが、この会議でどのような方向が出るかは注目すべき所である。現在のロシア情勢を考えても東欧諸国がNATOに加盟するのは好ましく無いという意見も既に出ている。

いずれにしても、我々は新たな難関に直面している。我々はこの難関にどのように対応したらよいのだろうか。日本としても自国の問題を持っているし、アメリカも保険制度などの内政問題などを抱えている。ロシア・中東欧の変革というのは極端に言えば我々の運命とも深く結びついているのではないだろうか。